

政策分析シート（令和8年度）

政策名

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

政策No

15

部名

政策企画部

部長名

小堀

内線

2100

関連部門

総務部、区民生活部

行政評価事業体系

分野

VII

計画推進のために

目的

目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。
また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。

指標

幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
	5年度	6年度	7年度	
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				

政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
① 経常収支比率（％）	79.1	80.0	80.9	80％程度	80％程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100
② 特別区民税徴収率（％） （収入額／調定額）	98.37	98.70	98.75	98.81	99.62	
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

行政コスト計算書

勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額
給与関係費	1,060,842	1,039,722	▲ 21,120	地方税等	19,849,265	22,262,373	2,413,108
物件費	1,658,402	2,051,747	393,345	国庫支出金	14,378	6,559	▲ 7,819
維持補修費	80,555	68,206	▲ 12,349	都支支出金	34,087	46,077	11,990
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	245,554	261,053	15,499	使用料及び手数料	13,763	14,933	1,170
減価償却費	71,108	81,801	10,693	その他行政収入	374,002	406,968	32,966
不納欠損・貸倒引当金繰入額	233,590	37,141	▲ 196,449	行政収入合計(a)	20,285,495	22,736,910	2,451,415
賞与・退職給与引当金繰入額	66,337	98,387	32,050	行政収支差額(a)-(b)=(c)	16,868,525	19,098,853	2,230,328
その他行政費用	582	0	▲ 582	金融収支差額(d)	79,543	290,171	210,628
行政費用合計(b)	3,416,970	3,638,057	221,087	通常収支差額(c)+(d)=(e)	16,948,068	19,389,024	2,440,956
特別費用(g)	146,750	9,344	▲ 137,406	特別収入(f)	36,501	31,337	▲ 5,164
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 110,249	21,993	132,242	当期収支差額(e)+(h)	16,837,819	19,411,017	2,573,198

勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額
収入未済	391,564	241,102	▲ 150,462	流動負債	136,297	145,840	9,543
不納欠損引当金	▲ 233,590	▲ 43,282	190,308	還付未済金	24,791	31,849	7,058
その他の流動資産	15,515,904	14,831,332	▲ 684,572	特別区債	53,235	53,235	0
有形固定資産	4,701,629	4,732,393	30,764	賞与引当金	41,660	44,145	2,485
土地	4,039,770	4,039,770	0	その他の流動負債	16,611	16,611	0
建物	2,593,782	2,682,316	88,534	固定負債	598,233	538,137	▲ 60,096
建物減価償却累計額	▲ 1,947,347	2,004,785	▲ 57,438	特別区債	288,353	235,118	▲ 53,235
工作物等	290,222	290,222	0	退職給与引当金	287,060	296,810	9,750
工作物等減価償却累計額	▲ 274,797	▲ 275,130	▲ 333	その他の固定負債	22,820	6,209	▲ 16,611
無形固定資産	1,596	7,774	6,178	負債の部合計	734,530	683,977	▲ 50,553
建設仮勘定	21,420	91,220	69,800	正味財産	59,849,285	58,343,394	▲ 1,505,891
その他の固定資産	40,185,292	39,166,832	▲ 1,018,460	正味財産の部合計	59,849,285	58,343,394	▲ 1,505,891
資産の部合計	60,583,815	59,027,371	▲ 1,556,444	負債及び正味財産の部合計	60,583,815	59,027,371	▲ 1,556,444

貸借対照表

勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額
収入未済	391,564	241,102	▲ 150,462	流動負債	136,297	145,840	9,543
不納欠損引当金	▲ 233,590	▲ 43,282	190,308	還付未済金	24,791	31,849	7,058
その他の流動資産	15,515,904	14,831,332	▲ 684,572	特別区債	53,235	53,235	0
有形固定資産	4,701,629	4,732,393	30,764	賞与引当金	41,660	44,145	2,485
土地	4,039,770	4,039,770	0	その他の流動負債	16,611	16,611	0
建物	2,593,782	2,682,316	88,534	固定負債	598,233	538,137	▲ 60,096
建物減価償却累計額	▲ 1,947,347	2,004,785	▲ 57,438	特別区債	288,353	235,118	▲ 53,235
工作物等	290,222	290,222	0	退職給与引当金	287,060	296,810	9,750
工作物等減価償却累計額	▲ 274,797	▲ 275,130	▲ 333	その他の固定負債	22,820	6,209	▲ 16,611
無形固定資産	1,596	7,774	6,178	負債の部合計	734,530	683,977	▲ 50,553
建設仮勘定	21,420	91,220	69,800	正味財産	59,849,285	58,343,394	▲ 1,505,891
その他の固定資産	40,185,292	39,166,832	▲ 1,018,460	正味財産の部合計	59,849,285	58,343,394	▲ 1,505,891
資産の部合計	60,583,815	59,027,371	▲ 1,556,444	負債及び正味財産の部合計	60,583,815	59,027,371	▲ 1,556,444

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の5割以上を物件費が占めており、その大半はシステム構築、更改、保守に関する委託料である。令和7年度はモバイルパソコンの導入や標準システムへの移行を実施したため、増額となっている。

○貸借対照表におけるその他の流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、その他の固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	○これまで、行財政改革に継続的に取り組み、選択と集中による行政資源の適正かつ効率的な配分を目指す「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、「協働」「業務」「人事」「財務」の4つの戦略から、更なる行財政改革を推進している。 ○中でも、「事務事業の徹底的な見直し」「DXの推進」「施設の在り方・管理運営の効率化」「人材の確保・育成」「自主財源の確保」等の観点に重点を置きつつ、より効率的で効果的な行財政運営を目指し、取組を推進している。
課題	○複雑化・多様化する行政需要に加え、物価高騰や施設の更新等の大規模な行政需要による今後の区財政への影響等を踏まえ、更なる事務事業の改善・見直しを徹底していく必要がある。 ○公共施設等の更新に当たっては、中長期的な観点から更新・再配置・在り方の見直しを検討すると共に、起債・基金を計画的に運用・管理していく必要がある。 ○更なる区民サービスの向上と事務の効率化のためにはDXの推進が不可欠であり、計画的な研修実施やデジタル推進員及び外部人材の活用により、全庁的なDX推進を図る必要がある。 ○昨今の公務員志望者の減少、人材の流動化等の状況を踏まえ、人材確保競争が激化する中で、今後の区政を担う有為な人材を確保し、組織的・計画的な職員育成を強化していく必要がある。
今後の方向性	○より実効性の上がる形で行政評価制度を運用すると共に、職員一人ひとりが主体的に提案し、具体的な取組・成果に繋げる組織づくりの推進を図る。また、基本構想等の改定に合わせた評価体系や評価方法の見直し等の検討も進めていく。 ○公共施設等の老朽化に際して、長寿命化・有効活用を図るため、予防保全の観点から維持管理を行い、公共施設等に係る将来的な財政負担の平準化に努める。 ○「荒川区デジタル化基本方針」に則り、デジタル推進員を中心として各所属が積極的にデジタル化を押し進め、将来的には、荒川区における対応可能な全ての手続きのオンライン化を目指す。 ○より柔軟な採用制度への改正や多様な雇用形態による採用等を行うことで、区政の各分野で活躍できる有為な人材を積極的に確保する。また、多様な人材育成プログラムや職員の能力や適正等を踏まえた配置の推進により、職員の強みの伸長と活用を図り、次代の管理監督職を担う職員を育成していく。

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	限られた行政資源の中で、多様化する区民ニーズに的確かつ持続的に対応していくためには、戦略的・計画的な区政運営を実践していくことが極めて重要である。
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、自主的・自立的な財政運営を行うための自主財源の確保の必要性に鑑み、区税収入の安定的な確保は優先度の高い事業であるため、推進する。
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要であるため、重点的に推進する。
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期するとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。